

**アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—**

はじめに

本稿は、1980年代中頃から現在に至るまでの間に、(1)アセアン(ここではタイ、マレーシアを取り上げる)を中心とするアジア諸国の産業構造がどのように変化したのか(あるいは変化しなかったのか)、また(2)産業構造と貿易収支の関係という2点に着目して、通貨危機の原因を探るとともに、産業構造のさらなる高度化を推進する上での課題を明らかにしようとするものである。

本稿の構成は以下の通りである。まず、I では、通貨危機の発生を踏まえてアセアン諸国の産業構造を改めて点検する必要性について述べる。次に、II では、産業構造の変化の牽引役としての外国直接投資の動向を振り返る。III では、タイとマレーシアを中心に、アジア諸国の産業構造の変化を、付加価値額と工業製品輸出比率の推移、労働集約型産業から技術・資本集約型産業へのシフトという視点から分析する。IV では、アジア諸国の貿易収支に着目して、通貨危機との関連について述べる。最後の V では、産業構造高度化への課題を、タイとマレーシアの事例、アセアンと中国との関係、産業の規模、研究開発力、過剰生産能力という5つの視点から

I. 産業構造の再点検

90年代に入り、アジア諸国の経済成長率の高さが世界の注目を集めるようになった。ところが、94年末に米国のスタンフォード大学のポール・クルーグマン教授がアジア経済に警鐘を鳴らしたのに続き、97年7月にはアセアン通貨危機が発生し、アジアの成長力が問われるようになった。アセアン諸国の産業構造の特色や問題点を適切に把握することが、通貨危機の原因を探り、今後の各国経済の成長力を展望する上で不可欠となっている。

1. なぜ、産業構造高度化なのか

アセアン諸国は、以下のような理由から産業構造の高度化に取り組んできたと考えられる。第一の理由は、政府が「高成長＝産業構造高度化」との認識を持っていることである。高い経済成長率を達成するためには、付加価値の高い産業を自国に育成することが必要となる。エレクトロニクス産業の積極的な誘致、マレーシアやインドネシアでの国民車構想、マレーシアのマルチメディア・スーパー・コリドー計画に代表される情報通信産業への取り組みなどは、こうした文脈からとらえられる。

第二は、付加価値の高い産業を育成しないと、他のアジア諸国に対して競争力を失うとの危機感である。これは、一つには他のアセアン諸国との競争という観点からとらえられる。さらに、アセアン自由貿易地域(AFTA)が成立した裏に、アセアン諸国が結束して域内協力を進め、市場の開放と拡大を進めないと、中国に外国直接投資が流れてしまうのではとの懸念があったことも、これに該当する。

第三は、80年代中頃以降の高成長の過程で、産業基盤の脆弱性や貿易収支の悪化が顕在化したことである。そうした問題を解決するために、産業基盤を整備するとともに、産業構造の高度化を促し、貿易収支を改善することが必要であるとの意識が広がった。

第四は、付加価値の高い産業を担える自国企業の育成である。アセアンの企業は、産業発展に必要な資金、技術、人材、輸出市場などを欠いていることから、その初期段階においては多国籍企業への依存度が高くならざるを得ない。アセアンでは、自国企業を育成して、付加価値の高い産業の担い手として育成することも、産業構造高度化の一部と認識されているように思える。

2. 通貨危機と産業構造

アセアン諸国が抱える産業構造の問題点と今回の通貨危機は密接にリンクしている。すなわち、産業基盤が十分には整備されないにもかかわらず高成長政策を継続したことが、貿易収支を悪化させ、通貨危機の原因を作り出したと考えられる。

タイは今回の通貨危機の震源地であり、その貿易赤字は96年には166億米ドル(GDP比9.1%)にまで拡大した。マレーシアはエレクトロニクス産業が発達し、産業構造が高度化したとのイメージがあるが、同年の貿易収支は6億ドルの赤字である。両国の産業構造は、III で述べるように、80年代中頃以降の高成長期に大きく変化する中で、政府が産業構造の高度化に向けた努力を行ってきたにもかかわらず、通貨危機に見舞われたので

本稿では、産業構造の問題と通貨危機をアジア的規模で捉える必要があると考える。一般的な見方として、アジア諸国は雁行型で発展してきた、すなわち、先頭を行く国から順次、発展段階の低い国へ産業がシフトしてきたのとらえ方がある。しかし、雁行型経済発展の妥当性については慎重に考える必要がある。

高安健一、遠山淳子、森美奈子

アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—

繊維に代表される労働集約型産業は、日本を先頭に発展段階の低い(労働コストの安い)国へ次々と伝播されており、近年では、その波はインドネシアやベトナムにも及んできた。加工組み立て産業の代表であるエレクトロニクス産業は、日本からNIEs、アセアンへと伝播され、輸出産業化している(ただし、ベトナムまでその波は及んでいない)。他方、同じ加工組み立て産業でも自動車産業をみると、NIEs、アセアン、ベトナムで生産が行われているものの、輸出産業として成り立っているのは韓国だけである。さらに、高機能部品の供給や生産に必要な機械設備に着目すると、アジア諸国は軒並みその供給を日本に依存している。しかも、そうした分野では、日本と韓国・台湾との差がかなり開いている上に、韓国・台湾とアセアンの格差も大きい。

タイとマレーシアは、輸出志向型の加工組み立て産業を除くならば、産業の競争力は低い。しかも、輸出志向型の加工組立産業が輸出を増やすと、それに必要な部品や機械設備の輸入が自動的に増える産業構造を持っている。このような産業構造が温存されている限り、加工組み立て型産業に従事する外資を誘致しても貿易収支は改善しないであろう。結局のところ、輸入誘発的な産業構造が温存されるならば、今後、経済成長率が上昇した場合でも貿易赤字が拡大し、為替相場に下落圧力が加わることになる。

II. 高成長の牽引役としての外国直接投資

1. 陰りをみせる外資主導の発展戦略

外国直接投資は80年代中頃以降のアジアの高成長を牽引してきた。アジアへの外国直接投資流入額は95年に1,355億ドルに達し、85年の約13倍となった。外国直接投資は、資本、技術、経営ノウハウなどをアジア諸国にもたらし、産業構造や貿易構造の変化を誘発した。しかし近年、アセアンを中心に外国直接投資や輸出が伸び悩むなど、従来の発展パターンに陰りがみえ始めている。

直接投資については、マレーシアは92年に、フィリピンは94年に、タイ、インドネシアは95年にすでに受入額のピークを迎えた。97年に入ってからデータが入手できる国をみると、直接投資流入額は減少している。まず、マレーシアの直接投資受入額累計(1～8月)は31億ドルであり、96年の68億ドル(通年)を下回るペースとなっている。また、インドネシアは1～5月の直接投資受入額累計が144億ドルで、前年同期比47億ドルの減少となった。

輸出については表1からもわかるように、90～95年まですべての国・地域で年平均2桁の伸び率を記録していたが、96年の前年比伸び率をみると、フィリピンを除いたすべての国・地域で著しく低下し、1桁台となった。97年に入ってから、タイ、フィリピン、中国を除いた国・地域でさらに伸び率が低下している。

表1 輸出入額の年平均伸び率

単位: %

		85-90年	90-95年	95-96年	97年実績の 前年同期比	(期間)
韓国	輸出	16.5	14.0	3.7	-2.4	(1-4月)
	輸入	17.5	14.1	11.3	3.4	(1-4月)
台湾	輸出	16.9	10.7	3.8	3.7	(1-6月)
	輸入	22.2	13.6	-1.1	8.2	(1-6月)
香港	輸出	22.2	16.0	4.0	2.7	(1-4月)
	輸入	22.7	18.3	3.0	4.4	(1-4月)
シンガポール	輸出	13.7	12.0	5.2	1.6	(1-6月)
	輸入	13.7	9.9	5.0	1.2	(1-6月)
タイ	輸出	24.9	18.8	-0.2	0.8	(1-4月)
	輸入	27.0	15.9	2.3	-4.2	(1-4月)
マレーシア	輸出	15.7	18.4	6.2	3.5	(1-3月)
	輸入	21.0	19.7	1.3	-3.5	(1-3月)
インドネシア	輸出	6.7	12.1	9.7	9.0	(1-4月)
	輸入	16.3	13.2	5.7	6.8	(1-4月)
フィリピン	輸出	12.1	16.3	17.7	22.9	(1-5月)
	輸入	19.0	16.8	22.2	11.5	(1-5月)
中国	輸出	17.8	19.1	1.5	26.4	(1-5月)
	輸入	4.8	19.9	5.1	-1.4	(1-5月)

(注) 輸出: 通関、F.O.B. ベース

輸入: 通関、C.I.F. ベース。ただし、フィリピンのみF.O.B. ベース

(資料) 各国統計

高安健一、遠山淳子、森美奈子

アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—

2. 急上昇したアジアの投資率

図1はGDPに占める投資額の比率(以下、投資率)の推移を地域別に示したものである。当然のことながら投資額の多くは国内投資で占められているが、外国直接投資がアジアに大量に流入したことが、80年代後半にみられるアジアの投資率の急速な高まりに大きく貢献した。こうした背景から、アジアは先進国、発展途上国を問わず、世界で最も投資率が高い地域となった。

次に、アジア各国の固定資本形成に占める外国直接投資の比率の推移をみてみよう。図2によれば、韓国と台湾は比較的低い水準にとどまっている。両国は、国内の経済主体(政府、民間)が、輸出工業化の担い手となった点で共通する。韓国では、産業発展に必要な資本が国内に蓄積されてきたため、外資への依存を強める必要性が少なく、外資に対して規制が強化される一方で、地場企業が外国から技術や経営ノウハウを導入して投資主体となっていく。台湾については、50年代から外資法の整備が進められ、積極的な外資誘致の姿勢がみられた。しかし、地場企業が資本を貯えていったことから、相対的に外資の比率が低くなっていると考えられる。

また、香港、シンガポール、アセアン諸国、中国では、外国の経済主体(外国企業)が投資の担い手として大きな役割を果たしている。シンガポールでは国の規模が小さく、国内の産業基盤が狭隘であるため、早くから積極的に外資を導入してきた。このため、シンガポールでは固定資本形成に占める外国直接投資の比率が際立って高

81~90年と比較すると、91~93年の固定資本形成に占める外国直接投資の比率はシンガポール、マレーシア、インドネシア、中国で急上昇し、タイ、フィリピンでも高まっている。アセアンについては、各国政府が80年代中頃から輸出産業の振興を目的とする外資誘致政策を相次いで打ち出し、直接投資と一体化して技術、経営ノウハウ、人材などの経営資源の導入を進めてきたことが大きな要因である。中国については、90年代に入ってから推進された開放政策と国内市場の拡大が、外国からの直接投資を誘発したと考えられる。

3. 投資国と投資業種の変化

アジアへの直接投資は、アジア諸国の産業構造と貿易構造に大きな影響を及ぼした。80年代に入ると、先進工業諸国は低廉な生産コストを求め、NIEsを中心とするアジア諸国に労働集約型産業をシフトしていった。表2でアジア諸国の世界からの直接投資受入額をみると、85年時点では、NIEs4カ国・地域総計は18億米ドル、アセアン4カ国の総計は22億ドルであった。しかし、90年代に入ると、NIEsでも生産コストが上昇し、円高に苦しむ日本に加え、さらなる競争力の向上を目指すNIEsも、アセアン、中国への直接投資を活発化した。このため、90年以降、アセアン、中国の世界からの直接投資受入額は急増し、96年にはアセアン4カ国合計で518億ドル(フィリピンのPEZA認可ベースは含まない)、中国は733億ドルとなった。これらは、NIEs4カ国の受入総計104億ドル

アジア諸国の直接投資受入状況を投資国別にみてみよう。アジア全体をみると、85年には日米が主要な投資国の地位を占めていたが、90年になると、NIEsがアセアンを中心にシェアを急拡大し、投資国の仲間入りをした。さらに、96年になると欧州からの投資も活発化し、投資国の多様化が一層進んでいる。

アセアンへの投資国をみると、マレーシアを例外として、米国のシェア低下が著しい。特にタイでの落ち込みは著しく、米国のシェアは85年の49.0%から90年の7.7%へと急速に低下し、96年には21.5%に回復したものの、依然として低い水準にある。米国に代わって、アセアンでのシェアを急速に拡大したのは日本とNIEsであった。特に、85年から90年にかけてのNIEsの躍進ぶりは目覚ましく、90年にはアセアン4カ国すべてにおいてNIEsのシェアが日本を上回った。また、85~90年の年平均伸び率をみると、NIEsからタイ、マレーシア、フィリピンへの直接投資は100%以上の高い伸び率を記録した。しかし、96年になると、NIEsからの投資は伸び悩みの傾向をみせている。NIEsによるアセアンへの投資額は、インドネシアを除く3カ国で減少した。アセアンの直接投資受入額に占めるNIEsのシェアは4カ国すべてにおいて低下したが、代わって、欧州諸国とアセアンが徐々にシェア

NIEsへの投資国をみると、韓国で日本のシェアが85年の68.4%から96年の7.9%へと著しく低下しているほか、台湾、香港、シンガポールにおける米国のシェア低下も目立つ。これらに代わってシェアを拡大したのは、香港や欧州諸国であった。一方、中国については、85年以降一貫してNIEsからの直接投資が半分以上を占めており、特に香港のシェアが大きい。香港の地場企業だけでなく、香港を経由して中国へ再投資される直接投資が多いためと考えられる。また、90年時点では台湾のシェアのシェアも13.5%と、香港に次いで大きい。しかし、香港と台湾のシェアは年々低下傾向にあり、これに代わって韓国、シンガポール、米国、欧州諸国がシェアを伸ば

**アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—**

このようにアジアにおいてNIEsが投資国としてのプレゼンスを向上させた背景には、前述したように、90年初頭までは国内での生産コストの上昇による労働集約型産業の海外へのシフトが挙げられる。さらに、93年以降は、エレクトロニクス分野での分業体制構築を目的とした外国直接投資が活発化したことも指摘されよう。また、欧州諸国によるアジアへの直接投資の増加は、欧州市場の成熟とアジアの高成長に対する期待の高まりによるもの

次に表3で、アジア諸国の直接投資受入状況を業種別にみると、タイ、インドネシア、中国以外の国・地域では電気・電子産業（以下、エレクトロニクス産業）のシェアが最も高い（ただし、インドネシアについては、エレクトロニクス産業が含まれる「その他」のシェアが高いことから、エレクトロニクス産業投資額はやはり大きいものと推測されよう）。近年、その傾向はさらに強まりつつあり、96年のエレクトロニクス産業のシェアは台湾で49.7%、香港で61.0%（95年）、シンガポールで43.2%、マレーシアで54.2%と極めて高い水準となっている。しかし、エレクトロニクス産業への過度な依存により、アジア経済は世界のエレクトロニクス市場の動向の影響を受けやすくなっている。96年に、アジア諸国の輸出が先進国のパソコン需要の減退により伸び悩んだことは、その一例である。一方、エレクトロニクス産業の拡大に代わって、シェアが低下している業種をみると、韓国、台湾の化学、シンガポールの石油、マレーシアの基礎金属などがあり、これらは伸び率も大きく鈍化している。

NIEsやアセアンでは、外国からの直接投資や技術の導入により輸出産業を育成・振興してきたが、近年は中国やインドシナ諸国などの後発工業国との間で競争が激化しつつある。このため各国は競争力を確保すべく、直接投資のさらなる導入を進めている。

III. 産業構造変化の現段階

IIで述べたように、過去10年余りの間にアセアンをはじめとするアジア諸国は外資導入を軸に高成長を実現し、その過程で、投資国、投資額、投資業種、輸出入に大きな変化がみられた。このIIIでは、そうした動きを踏まえた上で、アセアン諸国（タイ、マレーシア）の産業構造にどのような変化が生じたのかを分析する。

1. 産業構造の変化をどうとらえるか

アジア諸国の産業構造が、80年代中頃以降の高成長期に高度化したとの指摘が数多くなされている。多くの場合、産業構造の高度化は、以下の2つの視点からとらえられる。第一は、工業化の進展、つまり第一次産業から第二次産業へのシフトである。この変化については、GNPに占める第二次産業の比率と工業製品輸出比率という2つの指標でとらえられる。この観点からは、III. 2で検証するように、アジアの産業構造は高度化してきたと

しかしながら、アジア以外の地域でもそれら2つの比率は高まっており、アジアでの特徴的な現象とはいえない。また、韓国、台湾、香港では、すでに85年時点で工業製品輸出比率が90%以上に達しており、この指標で見る限り、さらなる産業高度化の余地はほとんど残されていないことになる。

第二の視点は、製造業における労働集約型産業から資本・技術集約型産業へのシフトである。III. 3では、付加価値額、輸出構造の面から産業構造の変化をみる。これらの指標でみると、国によって変化の度合いは異なるが、いずれの国においても代表的な資本・技術集約型産業である機械産業の比率が高まる傾向にある。

本稿では、産業構造の高度化を、より広範な見地からとらえる必要があると考える。ここでは、上記の2点に次の3つの視点を加えることにより、アジア諸国の産業構造の特色を明らかにしたい。すなわち、(1)素材、機械設備、部品の輸入動向、(2)各産業のバランスと生産基盤の規模、(3)研究開発能力や人材、などの視点を踏まえて、産業高度化について論じる。特に、産業構造が高度化したか否かを判断するには、当該産業の国際競争力を、その生産に必要な機械設備、素材、部品まで含めて考える必要があると考える。換言するならば、関連分野を含むトータルの貿易収支をみないと、当該産業の国際競争力は正確に判断できないのである。最終製品の輸出が増えるほど貿易赤字が拡大する産業構造を抱えていること自体が、通貨危機を招く要因の一つと成り得る。なお、以下では、第二次産業、なかでも製造業における構造変化を中心に分析することとしたい。

2. 工業化の進展

まず、GNPに占める第二次産業の比率と工業製品輸出比率を用いて、先に挙げた産業高度化の第一の視点からアジアの産業構造の変化をみてみたい。

各国のGNPに占める部門別のシェアを85、95年の2時点で見ると、第一次産業のシェアが低下し、第二次産業の比率が横ばい、または増加している国が多い（表4）。NIEsの中には、第三次産業へのシフトがみられる国・地域もあるが、第一次産業の比率の低下はアジア共通の動きである。

高安健一、遠山淳子、森美奈子

アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—

表4 各部門の名目GNPに占める比率と工業製品輸出比率

(単位：%)

	各部門のGNPに占める比率				工業製品輸出比率	
	第一次産業		第二次産業			
	85	95	85	95	85	95
韓国	12.5	6.6	41.0	43.6	91.7	92.3
台湾	5.8	3.5	46.3	36.3	90.7	94.0
香港	0.5	0.2	29.9	16.9	91.8	93.7
シンガポール	0.8	0.2	36.6	35.5	52.3	85.4
タイ	15.8	10.9	31.8	39.8	41.5	73.3
マレーシア	20.8	13.9	36.7	47.2	31.7	75.8
インドネシア	23.2	17.2	35.8	41.5	13.7	52.1
フィリピン	24.6	21.7	35.1	32.1	31.9	43.4
中国	28.4	19.7	43.1	49.0	37.1	85.3

(注) 香港は名目GDP、マレーシアは実質GDPに占める比率。

香港の95年の欄は94年。

(資料) ADB「Key Indicators」、国連貿易統計

次に、工業製品輸出比率をみると、韓国、台湾、香港においては、85年時点ですでに90%を越える水準に達していた。アセアン、中国では、85年時点でも一次産品が主体の輸出構造であった。しかし、外国直接投資に牽引された輸出志向型工業化によって、工業製品輸出比率が急速に高まった。特に、タイ、マレーシア、中国の変化が著しい。これらの国の輸出工業化率は85年には30～40%台であったが、95年にはタイとマレーシアでそれぞれ73.3%、75.8%に達し、中国は85.3%へ急上昇した。

このように、アジアの工業化は、この10年ほどの間に、急速に進展したのである。

3. 製造業における構造変化

次に、業種別付加価値額および品目別輸出額のデータを用いて、各国の製造業の構造変化、すなわち労働集約型産業から資本・技術集約型産業へのシフトを検証してみたい。ここでは、主要産業として、食品、繊維（繊維素材および衣服）、機械（一般機械、電気機械、輸送機器、および科学・医療・機器）、化学、プラスチック、鉄鋼を取り上げた。労働集約型産業として、繊維産業と東南アジアにおいて産業に占める比率の高い食品産業を、また資本・技術集約型産業として機械産業を中心に、その変化をみてみたい。

(1) 比重の高まる機械産業

85年から最新のデータが入手できる時点（付加価値額は94年、輸出額は95年）にかけてのアジア各国の製造業の付加価値額および工業製品輸出額の変化をみると、各国とも高い伸びを示している（表5-1、5-2）。

共通していえることは、機械産業の比率が高まっていることである。機械の中でも電気機械の比率が大きく高まった。この背景には、II でみたように80年代後半以降、エレクトロニクスメーカーの対アジア進出が活発化し、アジアを製品の生産・輸出拠点としたことがある。付加価値額でみると、電気機械に次いで輸送機械と一般機械も伸びてきている。一般機械の場合は、外国投資に牽引されたコンピュータ・部品を含む事務機械部門の成長

輸出でみると、機械（定義は上記「機械産業」に同じ。SITC7およびSITC87、88）の貢献度はさらに大きい。95年の輸出総額に占める機械輸出の比率は、インドネシア、フィリピン、中国を除くアジアの国々では30%以上という高い水準である。機械輸出の中では一般機械と電気機械が主体である点は、付加価値額からみた構造と同様である。輸送機械は、韓国を除き輸出に占める比率は低く、自動車産業に代表される輸送機械産業は、現在まだ輸出産業化するには至っていない。

アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—

国・地域別の特徴は以下の通りである。まず、韓国、台湾、シンガポールは、産業構造の主体が労働集約型産業から機械産業へとシフトしている。韓国と台湾を例に、繊維産業と機械産業の変化をみてみたい。繊維産業は、かつて両国・地域の経済発展を支えた産業であるが、付加価値額に占めるシェアは、韓国・台湾の双方とも85年の15%弱から94年には10%前後へと縮小している。輸出額でみると、この変化がより明らかである。韓国では85年から95年にかけてシェアは9.3ポイント低下して13.8%となり、台湾では同じ期間に6ポイント低下して13.6%となっている。これは、労働集約的な衣類の輸出が減少したことによる。衣類輸出は、自国の生産コストの高騰と、アセアンや中国などとの価格競争に敗れたことにより、急速にシェアを縮小している。90年から95年にかけては、金額ベースでも減少に転じた。その一方、合成繊維などの繊維素材(糸、織物)輸出が拡大し、織

一方、製造業全体の付加価値額に占める機械産業のシェアをみると、韓国で26.5%から34.3%へ、台湾が22.0%から30.9%へと拡大している。85～94年の付加価値額の年平均伸び率において、製造業全体の伸びを上回っているのは、韓国のプラスチック、台湾の鉄鋼の他は、すべて機械産業に属する業種である。この点からも、韓国・台湾の産業発展が機械産業に牽引されていることがわかる。特に輸出総額に占める機械のシェアは、95年には韓国で53.8%、台湾で50.2%にも達している。また、化学、プラスチック、鉄鋼は、他のアジア諸国に比べると規模が大きく、比較的バランスのよい比率となっている。

アセアンの主要産業は、機械、繊維、食品である。従来アセアンでは、豊富な一次産品を背景に、食品や石油といった一次産品関連産業や、繊維などの軽工業の比率が高かった。しかし、外国からの直接投資の流入により、機械産業が輸出主導で急速に成長してきている。アセアンは大きく2つのグループに分類できる。第1のグループは工業製品輸出比率が70%台に達し、輸出に占める機械産業の比率の高いタイとマレーシアである。第2はインドネシアとフィリピンで、機械産業が伸びてきたとはいえ、一次産品関連産業や繊維産業など軽工業が

次に、アセアンの中でも第1のグループに属する2カ国について、産業構造の変化を詳しくみてみよう。

(2) タイ

表5-1と表5-2で、タイの産業構造の特色を付加価値額と輸出構造からとらえると、次のように整理できる。第一に、タイの製造業付加価値額は475億ドル(94年)に達し、アセアン最大で、アジアの中でも韓国、中国、台

85年のタイの付加価値額をみると、食品が22.6%、繊維が20.5%を占めている。タイでは70年代より輸出志向型工業化政策を掲げていたが、工業化の中心は、食糧輸出国であることを生かした農水産品など食品加工業や、衣類縫製業などの軽工業であった。付加価値額の第3位は機械産業であるが、食品産業や繊維産業の半分にも満たない規模であった。

しかし、80年代後半より日本やNIEsからの投資が大量に流入し、タイの産業構造は急速に変化した。家電やコンピュータ関連機器などエレクトロニクス分野への直接投資が増大し、機械産業が急成長を遂げたのである。この結果、94年の付加価値額からみたリーディング産業は、繊維、機械、食品の順へと変化した。機械のシェアが85年の9.8%から14.8%へと拡大する一方、食品は22.6%から13.5%へと大幅にシェアを縮小した。

機械産業が輸出志向で成長したことから、この構造変化は、輸出においてさらに明白である。主要輸出品目は、農産物から工業製品へと変化した。工業製品の内訳も、衣類から機械へと、労働集約型製品から技術・資本集約型製品へのシフトが進んでいる。輸出に占める食品のシェアは、85年には44.8%であったが、95年には19.0%と低下した。その一方、機械が85年の6.7億ドルから95年には200億ドルへと急増し、輸出総額に占めるシェアも9.5%から35.4%へと大きく伸びた。現地の品目分類による輸出統計を見ると、タイの工業化を反映し、輸出額第1位の品目に変遷していることがよくわかる。85年には、衣類がコメを抜いて第1位となり、工業製品が初めて一次産品を上回ったことが注目された。衣類は94年まで輸出額トップであったが、95年にはコンピュータ・部品に追い抜かれ、その差は96年にはさらに広がっている。

(3) マレーシア

マレーシアの産業構造を表5-1と表5-2により、付加価値額と輸出構造の面からみてみよう。

まず、付加価値額をみると、85年の主要3業種は機械、化学、食品であり、それぞれ10.8億ドル(製造業に占めるシェア22.1%)、7.7億ドル(同15.8%)、7.0億ドル(同14.4%)となっている。しかし、94年には主要3業種は変わらないものの、電気機械の急成長により機械のシェアが22.1%から38.2%へと大きく拡大したのに対し、食品は14.4%から8.0%へ、化学は15.8%から10.2%へと縮小しており、機械産業がマレーシアのリーディング産業とし

アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—

次に、輸出額をみると、輸出総額に占める機械のシェアは56.7%(95年)と、シンガポールに次いで高い。なかでも電気機械のシェアは38.7%(95年)とアジアで最も高く、マレーシアの輸出構造を特徴づけている。このような輸出構造は、マレーシアの輸出志向型工業化が外資主導型で進められたことに起因する。マレーシアでは外資によるエレクトロニクス産業への投資は、外資に関する規制が大幅に緩和された80年代後半以降、急速に進んだ。前出の表3をみても、マレーシアのエレクトロニクス産業(電気・電子)の直接投資受け入れ額は85年の4,460万ドルから90年には14億ドル、96年には37億ドルへと急増している。また、直接投資受け入れ総額に占めるエレクトロニクス産業のシェアも、85年の11.5%から90年は21.4%へ、96年は54.2%へと急拡大しており、エレクトロニ

このような外国直接投資の大量な流入の結果、マレーシアはエレクトロニクス製品の生産拠点となるとともに、輸出を拡大していった。マレーシアのエレクトロニクス製品・部品輸出の中で最も大きなシェアを占めるのは、電気機器・部品(SITC77)であり、その大部分が半導体に代表される電子部品である(後出表8)。95年の電子部品の輸出額は133億ドルに達し、エレクトロニクス製品の輸出額359億ドルに占めるシェアは36.9%であった。しかし、電子部品のシェアは85年(75.3%)と比較すると大幅に縮小している。これに代わってシェアを拡大したのは、コンピュータやカラーテレビ、VTRなどである。エレクトロニクス製品輸出に占めるシェアは、事務用機器・コンピュータ(SITC75)で1.1%(85年)から20.1%(95年)へ、通信・音響機器(SITC76)で15.9%(85年)から34.5%(95年)へと拡大している。これらより、マレーシアの輸出構造は、エレクトロニクス製品への集中と同時に、エレクトロニクス製品内での輸出品目の多様化が進んでいるといえよう。

IV. 貿易赤字と通貨危機

1. 拡大する貿易赤字

アジア諸国の工業製品輸出は急速に拡大しているが、ほとんどの国・地域で貿易収支は悪化している。95年に貿易が黒字を計上したのは、台湾、インドネシアのみである。ただし、インドネシアも工業製品貿易をみると入超となっている。アジア諸国の産業構造は、工業製品の生産や輸出を拡大すると、機械設備や部品・原材料の輸入が増加する構図になっている。特にアセアンは、外資主導で機械産業の加工組み立て拠点へと成長したものの、素材産業や裾野産業が十分に育っていないことから、原材料や部品を輸入に依存している度合いが高い。ここでは、アセアンの貿易構造の特色を、NIEsと比較しながら整理してみたい(表6)。

(1) 対世界貿易

アセアン4カ国の工業製品の貿易収支を見ると、すべて赤字を計上している。なかでも機械の赤字幅が最も大きい。85年と95年を比較すると、機械輸出は大きく伸びているものの、同時に輸入も増加し、貿易赤字は91億ドルから405億ドルへと拡大した。機械設備や製品輸出に必要な部品の輸入が増えているためである。これに対し、NIEsは工業製品貿易と機械貿易の収支は黒字である。機械輸入が輸入総額の約5割を占めている点は、NIEsとアセアンに共通しているが、NIEsは競争力のあるエレクトロニクス製品を輸出していること、アセアンに比べ部品などの国産化が進展し、生産に対する輸入の誘発の度合いが低いことがその要因と考えられる。

まず、機械設備の輸入を見てみたい。ここでは、機械のうちSITC71～74を産業用機械と定義する。産業用機械の貿易収支は、NIEsでも黒字化には至らず、アジア9カ国すべて赤字である。とりわけ、95年のアセアンの赤字額は、85年比6.2倍の302億ドルに達した。これは、機械部門全体の貿易赤字の4分の3に当たり、機械部門の貿易収支の悪化は、この産業用機械の赤字拡大でほとんど説明できる。

次に、エレクトロニクス製品を事務用機器・コンピュータ(SITC75)、通信・音響機器(同76)、電気機器・部品(同77)と定義し、その収支を見てみたい。アセアンのエレクトロニクス製品輸出は、製品輸出の拡大を牽引してきた。95年のエレクトロニクス製品貿易は、輸出額が85年比17倍の574億ドルへと急増した結果、収支は黒字へと転じた。しかし、輸出の伸び率が高かった割には黒字幅は小さい。これは、最終製品輸出は拡大したものの、その部品を輸入に依存しているためと考えられる。

その例として、事務機器・コンピュータの部品(SITC759、以下「コンピュータ部品」、通信機器・部品(SITC764)、スイッチ類(SITC772)、半導体など電子部品(SITC776、以下「電子部品」といった部品の貿易を見ると、輸入が飛躍的に増大していることがわかる。特に、電子部品の輸入はエレクトロニクス製品輸入の44%に達している。これら部品の貿易収支を見ると、コンピュータ部品を除き、赤字が大きく拡大している。

こうした傾向は、自動車産業においても当てはまる。アセアンの自動車産業は、国内市場向けの生産が主であるが、市場の拡大を背景に生産が急増した。それに伴い、部品の輸入も増加している。アセアンの自動車部品(SITC784)の輸入額は、85年の4.3億ドルから54.7億ドルへ拡大し、赤字幅も3.9億ドルから50億ドルへと増大し

高安健一、遠山淳子、森美奈子

アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—

繊維産業(衣類)については、状況は異なる。衣類の原材料として繊維素材(糸・織物類、SITC65)の収支を見ると、アセアン、NIEsとも黒字で、しかも黒字幅が拡大している。NIEsについては韓国、台湾が世界有数の合成繊維織物輸出国となり、95年には85年の8倍に当たる123億ドルの黒字を記録した。アセアンでも、繊維素材の輸出が伸びている。輸出製品の多様化、高付加価値化によって輸入も増大しているものの、全体としては黒字

次に、機械産業を支える裾野・素材産業の代表例としてプラスチック、鉄鋼を取り上げ、その収支を見てみたい。プラスチックは、NIEsは黒字であるのに対し、アセアンでは赤字である。しかし、アセアンでも赤字幅が縮小していることから、国産化が進展していると推測される。他方、鉄鋼は、NIEs、アセアン双方で、収支が悪化している。エレクトロニクス製品や自動車など、生産品目が高度化するに従い、より品質の高い鉄鋼が必要となるためである。アセアンの鉄鋼輸入は急拡大しており、95年の赤字額は100億ドルを超えた。一方、NIEsでは輸出が増大しているものの、より付加価値の高い製品の輸入が拡大していることから、95年の赤字幅は63億ドルに達し

(2) 対日貿易

これら機械設備や部品・原材料の輸入先として、各国とも日本への依存度が高い。この結果、NIEs、アセアンの対日貿易収支は、対世界貿易収支の悪化の度合いを上回るペースで赤字幅を拡大させている。特に、生産品目が高付加価値化すればするほど、日本からの高機能部品輸入が増大するという構図になっている。

アセアンと日本の貿易を見ると、アセアンの対日輸出は85年から95年にかけて2.4倍の339億ドルへと増大した。それに対し、日本からの輸入は6.7倍と輸出を大きく上回る伸びをみせ、586億ドルに達した。輸入拡大の主因は機械である。95年の日本からの機械の輸入額は、輸入総額の約7割を占めている。

こうしたことから、95年のアセアンの対日貿易赤字額は247億ドルとなった。とりわけ機械部門の赤字額は85年の46億ドルから319億ドルへと約7倍に拡大した。見方を変えると、95年のアセアンの機械部門の貿易赤字405億ドルのうち、大半が対日赤字ということになる。

95年のアセアンの機械部門の輸入の内訳をみてみよう。産業用機械では、日本が輸入の約4割を占める。産業用機械の対日輸出は依然として少ないため、産業用機械の赤字額は132億ドルとなった。エレクトロニクス製品でも対日収支は赤字である。エレクトロニクス製品の対日輸出が増加しているものの、部品を日本からの輸入に依存している面が強いことがうかがわれる。輸送用機械の赤字は98億ドルと、機械の中では産業用機械に次ぐ赤字幅である。輸送用機械の中でも自動車部品の貿易収支を見ると、大幅な入超である。また、その輸入の86%が日本からの輸入である。アセアンでは、自動車組み立てメーカーの多くが日系企業との合弁企業であり、日本車のシェアが約8割を占める市場であることが背景にある。輸出の観点からみると、対アセアン輸出は、日系組み立てメーカーによる部品の域内補完が進められているとはいえ金額は小さく、また対日輸出は技術レベ

NIEsの機械設備や部品・原材料への輸入依存度は、アセアンと比較すると低いが、対日貿易でみると依然入超である。95年の対日貿易収支は、85年比約6倍の763億ドルの赤字を計上した。その主因は、598億ドルの機械部門の赤字である。NIEsの対日輸入の構造をみると、アセアン同様、約7割を機械部門が占めている。

95年のNIEsの機械部門の貿易の内訳を見ると、エレクトロニクス製品が輸入額、赤字幅とも最も多い。なかでも、電子部品の輸入が対日エレクトロニクス製品輸入額の46%を占めている。産業用機械においても日本への輸入依存度が高い。産業用機械輸入額の約4割が日本からの輸入で、収支はエレクトロニクスに次ぐ205億ドルの赤字である。NIEsは、競争力のあるエレクトロニクス製品を世界に送り出し、機械部門も対世界貿易では116億ドルもの黒字を計上しているが、高付加価値製品の生産に必要な機械設備や高機能部品においては、依然として日本へ依存しているといえることができる。

(3) タイとマレーシアの事例

このように、各国では製品輸出の拡大や製品の高付加価値化を進めようとするに伴い、輸入も拡大し、収支はむしろ悪化する構造になっている。

**アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—**

NIEsでは、一部の部品や原材料については自給できる構造になってきているが、高機能部品や付加価値の高い素材における輸入依存から脱却すること課題となろう。アセアンでは、機械設備や部品・原材料の多くを輸入に頼っている状況である。タイとマレーシアは、アセアンの先行国として順調に工業化が進展してきたとされる。しかし、上記の理由から、貿易収支は悪化している。しかも、後発国が追い上げる中で、加工組み立て型の輸出拠点から脱却し、裾野産業の育成や技術力の向上など、ボトルネックの解決に取り組まねばならない段階に

このような観点から、タイとマレーシアの貿易収支を国別にみてみたい。

1) タイ

タイの貿易収支は年々悪化し、95年の赤字額はアセアン最大の147億ドルに達した(表7)。その主因は、機械設備や部品・原材料輸入の増大である。95年の機械部門の輸入額は、85年比13倍の355億ドルへと拡大し、輸入総額の50%を占めている。このような機械輸入の拡大の結果、機械貿易は155億ドルの赤字である。

機械貿易赤字の内訳を見ると、産業用機械が全体の60%を占めている。産業用機械の輸入額は119億ドルに達し、うち53億ドルを日本からの輸入が占め、日本への依存の度合いが高い。一方、エレクトロニクス製品貿易は、コンピュータとその部品、ICや家電製品の輸出拡大によって、収支は4,700万ドルと若干の黒字を計上した。しかし、アセアンのエレクトロニクス製品輸出拠点であるマレーシアが、最終製品輸出の大幅黒字によって部品の輸入を相殺し、76億ドルもの黒字額を計上しているのに比べると、その黒字額はわずかである。タイのエレクトロニクス製品輸出額は、マレーシアの4割程度に過ぎないうえ、電子部品をはじめとする主要部品を輸入に

また、自動車部品の輸入も拡大している。タイは、アセアン最大の自動車生産国であるが、生産拡大に伴って輸入も増えており、95年の赤字額はアセアン最大の30億ドルに達した。うち9割が日本からの輸入である。鉄鋼も、エレクトロニクス製品や自動車の生産に伴って需要が拡大しているが、国内では供給が追いついていないことから、48億ドルの入超となっている。

2) マレーシア

マレーシアではエレクトロニクス製品を中心に輸出額が急増したが、それを上回る規模で輸入が増加したため、貿易赤字が拡大している。これは国内の裾野産業が未成熟であるにもかかわらず、エレクトロニクス製品のハイテク化・高付加価値化を急速に進めたことが、高機能部品や機械設備、部品・原材料(素材)の輸入を誘発したためである。特に、高機能部品や機械設備の輸入先であり、かつ完成品の輸出先である日本との貿易収支は

表8でマレーシアの貿易収支を見ると、85年には30億ドルの黒字であったが、95年には32億ドルの赤字に転落した。対日貿易収支ではさらに状況は悪く、118億ドル(95年)の大幅な赤字となっている。95年のタイの貿易収支が、対世界貿易で147億ドルの赤字、対日貿易で123億ドルの赤字となっているのと比較すると、マレーシアの貿易収支は対日貿易において極端に不均衡になっていることがわかる。このような対日貿易赤字の悪化の主因となっているのが機械部門の貿易である。

マレーシアの機械貿易の収支を詳しく見ると、95年には電子部品を含む電気機器・部品で53億ドルの大幅赤字となっているものの、エレクトロニクス製品・部品全体では76億ドルの黒字となっている。これは、事務用機器・コンピュータ、通信・音響機器などの輸出が多く、電気機器・部品の赤字を相殺しているためと考えられる。しかし、対日貿易収支をみると、エレクトロニクス製品・部品の貿易収支は45億ドルの赤字となっており、特に電子部品の対日貿易赤字が33億ドルと大きい。これは、日本からは高機能部品が多く輸入されているためと推測され

また、エレクトロニクス製品の製造に必要な機械設備が含まれる産業用機械の貿易収支をみると、85年の15億ドルから95年には89億ドルへと赤字が大幅に拡大している。素材部門の貿易収支をみても、プラスチックで赤字がわずかに縮小しているものの、鉄鋼では85年の5億ドルから95年の27億ドルへと赤字が大幅に拡大している。対日貿易収支でも、これらの産業用機械や素材部門はいずれも赤字となっている。

2. 産業高度化と国際収支構造

以上のように、アセアンの産業構造が輸入誘発的であることは、貿易収支や為替相場との関連でも重要である。図3は、投資と貯蓄、国際収支構造、輸出所得獲得能力、対外債務残高の一般的な関係を時系列的に示し

発展途上国は貯蓄不足状態にあることから、当初、海外からの借り入れで経常収支赤字と対外債務の利払いをファイナンスしなければならない。そして、産業競争力が向上して純輸出が拡大すると、経常収支は赤字から

高安健一、遠山淳子、森美奈子

**アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—**

アセアン諸国では、投資率(投資/GDP)が貯蓄率(貯蓄/GDP)を恒常的に上回っており(＝経常収支は赤字)、対外債務残高は増加を続けている。貯蓄率が傾向的に上昇してきたが、それを上回る投資率の上昇が観察された。また、アセアン諸国の特色として、経常収支赤字と過去の借り入れの元利返済分を上回る資金が、海外から流入したことが指摘できる。

さらに、興味深いことに、貯蓄と投資の相関関係が薄れてきた。金融市場の対外開放を進めてきたタイとマレーシアで、近年貯蓄と投資の相関度が低下していることが確認されている[大倉(1996)]。すなわち、国際金融・資本市場との統合が進んできたことを背景に、貯蓄・投資ギャップ(＝経常収支)の動向とは無関係に資金が出入りするようになったのである。

大量の資金流入があつたにもかかわらず、純輸出額の大幅な拡大が生じなかった理由として、資金が不動産部門に流入したことや、産業構造の高度化に資金が効率的に用いられなかったことが考えられる。

結局、アセアン諸国は、広い意味で産業構造が高度化し、財・非要素サービスの純輸出が拡大する段階に達する前に、大幅な為替調整に見舞われたといえる。さらに付け加えるならば、アセアン諸国が選択した為替制度が貿易収支の改善を阻害した恐れがある。購買力平価の考え、すなわち相対価格の変化を考慮すると、いずれの国の通貨も米ドルに対して過大評価され、純輸出を抑制する要因となった。ドルとの連動性が高い為替政策が継続されたことから、為替調整(自国通貨下落)による相対価格の変化を通じた輸出拡大が期待できない状態

V. 産業構造高度化への課題

以上が、タイとマレーシアを中心としたアセアンの80年代中頃以降の産業構造と貿易構造の変化である。全体的には、付加価値額や工業製品輸出比率、労働集約型産業から資本・技術集約型産業へのシフトなどの点において産業構造が高度化してきた、あるいは高度化の方向に向かっているといえる。しかし、産業基盤の脆弱性を補い、貿易収支の黒字化を実現するためには、産業構造のさらなる高度化に向けた努力が必要である。

1. アセアン諸国の課題

(1) タイ

1) タイ経済が直面する2つの問題点

タイは80年代中頃以降、高い経済成長率を維持してきたが、現在、次のような問題に直面している。一つは、これまでタイの輸出を支えてきた食品や繊維などの軽工業製品の輸出競争力が低下していること、もう一つは、機械産業が加工組み立て分野に偏っており、国内で創出される付加価値が小さいことである。

タイ経済は、輸出主導で発展してきたが、96年の輸出額は前年比0.4%というわずかな伸びにとどまった(表9)。その要因の一つに、労働集約型製品の輸出が大幅に減少したことが挙げられる。衣類、履物、エビなど、主要な軽工業品の輸出は、95年に比べ軒並み減少した。この背景には、経済成長に伴ってタイの生産コストが高騰し、より賃金の安い後発の中国やインドネシア、ベトナム製品に対し価格競争力を喪失したことがある。例えば、タイの繊維産業の平均賃金は、中国やインドネシアの3倍以上になっている。タイでは、従来型の労働集約型製品の輸出は、コスト面から難しくなりつつある。

一方、機械産業は、エレクトロニクス製品を中心に輸出を急速に増大させてきた。機械製品の輸出額は、85年の6.7億ドルから200億ドルへと飛躍的に増大し、輸出総額に占めるシェアも9.5%から35.4%へと高まった(前出表5-2)。タイの輸出の伸びが大きく低下した96年においても、コンピュータ・部品は前年比28.7%の伸びを記録したのをはじめ、エレクトロニクス製品の多くが順調に輸出を拡大させた。

しかしながら、付加価値額からみると、機械産業の比率は94年においても14.8%にとどまっている。しかも、90～94年の機械産業の付加価値額の伸び率は、製造業全体を下回っている。機械産業は輸出に対する寄与度に比べ、付加価値に対する寄与度は低い。つまり、タイは、輸入した部品を組み立てて製品を輸出する、という加工組み立て拠点としての性格が強いものと推測される。タイのサイアム商業銀行研究所は、国内での付加価値の比率をコンピュータで36%、半導体で28%と試算し、その低さを指摘している(注1)。

2) 求められる軽工業の高付加価値化と産業基盤整備

タイは、現在2つの意味で産業構造の転換を求められている。1つは、労働集約型産業分野での高付加価値化、もう1つは産業基盤整備である。

高安健一、遠山淳子、森美奈子

アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—

労働集約型産業については、これまでの安価な労働力に頼った生産体制からの転換が必要である。現在タイでは、安い人件費を求めて近隣諸国へ投資する動きもみられる。しかし、労働集約型の産業においても、最新機械設備の導入など生産合理化や、製品の高付加価値化を図ることにより、競争力を高めていくことが重要で

機械産業では、加工組み立て拠点からの脱却が課題である。そのためには、製造業の基盤である素材産業や裾野産業を育成し、部品・原材料の国産化によって国内で創出する付加価値額を高めていく必要がある。前出のサイアム商業銀行研究所の調査においても、半導体を例に、現在のような労働集約的な組み立て工程では今後3年程度で壁に突き当たるとして、高付加価値化が喫緊の課題であることを指摘している。

政府もこれらの問題を認識し、90年代に入り、産業高度化を念頭においた投資優遇政策をとってきた。例えば、93年より裾野産業分野への投資優遇措置が採られている。また、94年には鉄鋼および石油部門への参入が自由化された。自動車やエレクトロニクス製品の生産拡大によって、部品や原材料への需要が増大してきたことも手伝い、部品メーカーや素材メーカーの投資も活発化してきた。

97年7月に通貨危機が発生して以来、パーツ相場は主要国通貨に対して下落したが、為替要因のみでタイの輸出競争力が大きく回復するとは考えにくい。それは、第一に労働集約型産業では、人件費をはじめとする生産コスト上昇圧力が強いためである。第二に、部品や原材料の輸入依存度が高ことから、輸入価格の上昇が生産に影響を与えられられるためである。今後、タイ経済の回復と今後の発展のためには、先の2つの産業構造上の課題の解決が不可欠と思われる。

(2) マレーシア

マレーシアは、外資の積極的な導入により、エレクトロニクス産業を軸とする産業構造を形成してきた。しかしながら、裾野産業の発達が進んでおらず、現状、エレクトロニクス産業を中心とする加工組み立て拠点としての位置づけにとどまっている。

このような状況に対し、マレーシア政府は労働集約型の地場企業を海外にシフトさせ、国内では付加価値の高い部門を育成しようとしている。近年、マレーシアが他のアジア諸国への対外直接投資を急増させるとともに、研究開発部門を含めた資本・技術集約型産業の国内への誘致に注力していることも、こういった情勢を反映してい

諸条件を加味すると、マレーシアが多くの産業を国内に抱えるフルセット型の産業構造を構築することは難しい。マレーシアの労働人口や国内市場の規模などを考慮した場合、近隣諸国との間で水平分業体制を構築しつつ、自らはエレクトロニクス産業に特化する選択肢もあろう。ただし、その場合でも、エレクトロニクス産業の基盤となる裾野産業や人材の育成、研究開発機能の整備は不可欠である。また、労働コストという点では、もはや近隣諸国との間で比較優位が失われつつあるため、今後は、外資に対していかに魅力的な産業基盤を提供でき

マレーシア政府は、産業構造の高度化に向けて、様々な対策を打ち出してきたが、国民車プロジェクトもその一つである。政府は国民車プロジェクトの実施により、自動車の開発・製造技術の移転や人材の育成を進めている。今後はさらに、完成車メーカーであるプロトン社を中核に据えたプロトン・シティを建設し、地域内に裾野産業や関連産業などの産業基盤や社会基盤を整備することにより、競争力のある堅固な産業構造の構築を目指し

近年、マレーシア政府が発表した政策プランからも、同国が抱えている課題に対する意欲的な取り組みの姿勢がうかがえる。96年5月に発表された第7次マスタープラン(96～2000年)では、地場産業の育成と競争力強化、人材開発、科学技術と研究会開発の振興などが主要政策として掲げられている。また、96年11月に発表された第2次工業化マスタープラン(96～2005年)でも、製造業における非製造プロセス(研究開発、関連サービスなど)の強化、コア産業とそれを取り巻く関連産業や関連支援基盤を集積させる産業クラスターの開発が打ち出さ

2. 中国とアセアン

アセアンの今後を展望する上で、ライバル関係にあるとみられている中国との関係が注目されている。一般的に、産業構造と輸出構造が似ているほど、両者は競合すると考えられる。ここでは、アセアンと中国の構造を比

(1) 産業構造と輸出構造

中国の94年の製造業付加価値額は1,390億ドルで、アジアでは韓国に次いで第2位の規模である(前出表5-1)。85～94年の付加価値額の年平均伸び率は、中国が6.6%とアジアで最も低率であったのに対し、アセアンは16.8%の急成長を遂げた。この結果、アセアンの付加価値額は、85年時点では中国の3分の1に過ぎなかったが、94年には中国の約8割の規模に成長してきた。

高安健一、遠山淳子、森美奈子

アセアンの産業構造
—通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—

ここで、94年のアセアンと中国の業種別の付加価値額を比較してみると、食品、繊維では、アセアンが中国を上回っている(図4)。繊維は、94年になってアセアンが中国を追い抜いた。しかし、重化学工業では、アセアンが急成長してきたものの、中国の規模が格段に大きい。例えば、機械産業の付加価値額はアセアンの2倍である。なかでも一般機械は、アセアンの約5倍の規模である。また、中国の鉄鋼産業の付加価値額は150億ドルに達

一方、工業製品の輸出額を比較すると、中国とアセアンはほぼ同規模である。輸出品目の構成を見ると、アセアンが一次産品と機械の輸出の比率が高いのに対し、中国は繊維および雑製品といった軽工業品の比率が高い(図5)。両国の品目別輸出額を比較すると、アセアンが機械輸出において中国を大きく上回っている。一方、中国は軽工業品の輸出競争力があり、世界第1位の衣類に加え、履物や旅行用品でも世界でトップクラスの輸出国となっている。また、機械輸出も、90年代に入り外国企業の生産活動の本格化したことから、大きく成長してきた。中国の機械輸出額は、85年の7.8億ドルから352億ドルへと急増し、輸出総額に占めるシェアも23.6%に高まった(前出表5-2)。このように中国の輸出構造は、機械の比重が高まる方向へ変化してきている。

(2) 製品別にみた輸出市場での競合の可能性

アセアン製品が人件費の安い中国製品に対する競争力を失いつつあり、先進国市場でシェアを低下させているのではとの指摘がある。97年7月以降、アセアン通貨が米ドルに対して大きく下落した一方で、中国の人民元が貿易黒字を背景に米ドルに対して強含みの展開となっていることから、両地域の輸出競争力にどのような変化が生じるのかが注目されている。

中国とアセアンの輸出額の大きい品目を選び出し、世界輸出に占める比率を中国と比較したのが表10である。これによると、91年と95年の間に、両地域ともすべての製品の輸出額を増加させたのみならず、中国のテレビとアセアンの衣類を除くすべての製品で、全世界の輸出金額に占めるシェアを拡大させている。衣類については、タイやインドネシアで中国との競合によって低価格品の輸出の伸びが鈍化している。しかし、少なくともこれまでのところ、中国の輸出増の影響を受けて、アセアンの輸出金額なり世界貿易に占めるシェアが減少したという例は少ない。むしろ、テレビ、ラジオ、音響機器については、アセアンの方が金額、輸出シェアの双方で中国との差

表10 アセアンと中国の製品別輸出額の比較

	年	輸出額(億ドル)		世界シェア (%)		年平均伸び率(%)	
		中国	アセアン4	中国	アセアン4	中国	アセアン4
繊維	91	80.1	35.6	7.2	3.2	15.1	14.5
	95	140.6	61.2	9.4	4.1		
衣類	91	122.4	94.1	10.5	8.1	18.5	6.0
	95	241.2	118.8	15.1	7.5		
靴	91	28.8	21.0	10.1	7.4	21.5	20.0
	95	62.7	43.6	15.5	10.8		
時計	91	11.3	4.0	7.1	2.5	14.0	17.2
	95	19.0	7.6	8.9	3.6		
カメラ	91	0.8	3.3	1.1	4.2	68.5	21.9
	95	6.7	7.3	5.5	6.0		
光学機器	91	0.3	0.7	0.8	1.8	74.8	23.5
	95	3.1	1.7	4.1	2.2		
家電	91	4.7	4.6	2.0	2.0	45.7	19.1
	95	21.1	9.3	6.4	2.8		
テレビ	91	6.2	12.1	3.8	7.3	6.6	28.5
	95	8.1	33.0	3.6	14.6		
ラジオ	91	15.7	16.1	11.0	11.2	13.0	26.6
	95	25.6	41.4	11.5	18.6		
音響機器	91	1.2	11.1	0.7	7.0	71.4	38.0
	95	10.0	40.3	4.6	18.5		

(資料) 国連『International Trade Statistics Yearbook』

アセアンの産業構造 —通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造—

続いて、図6は、日本の製品輸入額に占めるアセアンと中国のシェアの変化を示したものである。90年と96年と比較すると、両地域のシェアはすべての品目で伸びている。特にエレクトロニクス分野においては、依然としてアセアンのシェアが中国を大きく上回っている。したがって、新規需要をアセアンと中国が取り合った可能性はあるにせよ、少なくとも、中国製品がアセアン製品を一方的に日本市場から駆逐しているというわけではない。ただし、衣類と履物については、アセアンの伸びが鈍化する一方、中国のシェア拡大が著しい。衣類を例にとると、日本企業が90年代に中国に縫製拠点を設置し、逆輸入を増大させたことがその背景にある。中国はアセアンに比べ、人件費が安く、日本に近いことからリードタイムを短縮できるため、衣類輸入における中国の優位性は揺る

中国については、90年代に入ってから大量の直接投資が流入し、Ⅱでみたように、総固定資本形成の約10%が外国資本によって賄われている。しかし、これまでのところ、繊維や履物といった労働集約型産業を除けば、アセアン製品は中国に対して競争力を維持していると判断できよう。中国では、労働集約的な産業以外の分野では、基本的に国内市場への供給を主たる目的として外国資本が流入してきたように思われる。したがって、最初から輸出を目的とした外国直接投資が多いアセアンとは、直接投資と輸出の関係に相違があるように思える。しかしながら、(1)で述べたような中国の産業規模や輸出動向を考慮した場合、将来的に国の産業が高度化してくると、アセアンと競合する可能性もあろう。

3. 小さい産業規模

アジア諸国は高成長を持続してきたものの、その産業規模は依然として小さい。例えば、94年のアジア9カ国・地域の製造業付加価値額の合計は、日本の41%に過ぎない(図7)。アジアで最も付加価値額の大きい韓国でも、日本の13%である。業種別にみると、繊維産業についてはアジアの規模が日本を上回っているものの、他の業種では日本の方が圧倒的に大きい。とりわけ、産業構造の変化の視点から着目してきた機械産業では、日本に対するアセアンの比率は85年の25%から上昇してきてはいるものの、94年時点でも31%過ぎない。装置産業である化学産業では、同期間中に日本とアジアの格差はむしろ拡大(42%→30%)している。

また、日本を除くアジア9カ国の付加価値額合計に占める各地域のシェアは、94年時点で、NIEs(52%)、中国(27%)、アセアン(21%)の順となっており、アセアンの比率は低い。業種別にみると、衣類、食品といった労働集約型産業については、NIEsとアセアンが均衡してきたが、機械産業については、NIEsが61%とアセアンの13%を大きく上回るシェアを維持している。さらに、化学やプラスチックではNIEsとアセアンの差が開いている。

このように、アセアンの産業規模は、日本との対比、NIEsとの対比のいずれでも、依然として小さい。アジア諸国政府は、グローバル競争時代を迎え、多くの産業を国内に抱えるフルセット型の経済発展を目指すのか、それとも特定産業の育成に注力し、それに必要な投入資源は国際市場で調達するののかという選択を迫られている。今回の通貨危機の震源地となったタイは、国内生産基盤の規模が小さい中で、前者の路線を選択した例と位置づけられよう。また、周知のように、アセアンでは国内市場の狭さを補完することを目的とした域内協力の動

4. 研究開発能力

アセアン諸国が資本・技術集約型産業へシフトできるか否かの鍵を握っている要因の一つに、研究開発力がある。アセアンのいずれの国も、技術革新では突破口を見いだせないでいる。アジア市場の特性に合致した製品を製造するためのプロセス・イノベーション(改良技術)への取り組みは活発になってきているが、新たな技術を創造して製品化へ結び付けるプロダクト・イノベーション(基礎技術)は進展していないように思える。

研究開発投資額を見ると(表11)、アジア諸国は主要先進国と比較して極めて少ない。95年の研究開発投資は、日本の1,330億ドルに対して、マレーシアは2億3,000万ドル、タイは1億5,000万ドルに過ぎない。また、研究開発に関わる人材(企業関係)の数を見ると、人口の多い中国で比較的多いものの(40万9,000人)、その他のアジア諸国は研究者の絶対数が不足しており、マレーシアが2,500人、タイが6,200人となっている。米国のシリコンバレーでの雇用者数が110万人程度であるのに対し、アジア最大のサイエンスパークである台湾の新竹科学工業

結局のところ、アジアでは、投資金額が大きくリスクの高いプロダクト・イノベーションよりも、短期間で事業化が可能なプロセス・イノベーションへの関心が高くなることは避けられない。先に見たように、機械設備を自国で調達できず輸入に依存しなければならない等、基礎研究に必要な産業基盤が脆弱なことも、プロダクト・イノベ

**アセアンの産業構造
ー通貨危機の温床となった輸入誘発的な構造ー**

5. 過剰生産能力

アジア諸国の政策課題として浮上してくる可能性があるのが、過剰生産能力(生産能力>需要)である。もとより、政府が直接介入できる性格の問題ではないが、産業基盤が十分に整備されていない中で、加工組み立て型産業をはじめ、供給力が過大になっている恐れがある。例えば、アセアンと中国における自動車生産能力の増強が、日本、欧米、アジア、地場企業で続いている。エレクトロニクス産業においても、中国のカラーテレビやエアコンなどで過剰生産能力が生じている。合成繊維においても、各国の生産能力増強によって供給過剰が懸念されている。さらに、アジアでの増産と需要低迷を背景として、鉄鋼製品やエチレンなどの市況が低迷している。

設立当初より輸出を想定している企業・業種にとっては大きな影響はないかもしれないが、国内需要の拡大を想定している企業にとっては打撃が大きい。タイの自動車産業で典型的にみられるように、右上がりの経済成長を前提として、各国企業が生産能力の拡大にいっせいに走ったところに、通貨危機が発生し、国内需要が急激に低下した場合にはなおさらである。今後、産業構造のさらなる高度化に向けた前向きな投資もさることながら、過剰生産能力をどのように処理するのかとの課題も重要性を増してこよう。

おわりに

最後に、日本とアジアの経済関係について、以下の二点を指摘しておきたい。第一は、アセアンの競争相手は日本だということである。アセアンが高成長を実現した過去10年余りの間に、日本の対アセアン貿易黒字は大きく拡大した。結局のところ、アセアンの産業構造は高付加価値産業へとシフトしてきたものの、それ以上に日本の産業の競争力が向上したのである。そして、アセアン諸国の対日貿易赤字の拡大が通貨危機の原因の一つ

第二は、日本の対アセアン依存度が高まっていることである。日本の対世界輸出に占めるアセアンの比率は85年から96年までの間に、4.2%から12.4%へと8.2ポイントも高まった(図8)。これは、米国、中国、EUと比較すると突出している。ところが、日本のタイ向け輸出額の推移を見ると、95年末を境に前年同月比伸び率(3ヵ月移動平均)が低下しており、96年後半からは前年比マイナスを記録する月が増えている(図9)。タイ中央銀行の統計によると、96年第4四半期には、消費財、消費財、非耐久消費財、資本財を問わず、すべての分野で対日輸入が前年同期比マイナスとなった。日本の対世界輸出の4.4%(96年)を占めるタイ経済の落ち込みが深刻化・長期化した場合の日本への影響は無視できない。

97年7月以降の通貨調整により、アセアン製品の価格競争力は大きく改善した。しかし、先に指摘した産業構造の問題点が温存されるならば、成長率の上昇は機械や部品の輸入増をもたらし、貿易収支が悪化することになる。そうすれば、アセアン諸国通貨は常に下落圧力にさらされることになる。そうした事態を改善するためにも、日本は、アジアの産業基盤の整備やアセアン製品の輸入にこれまで以上に積極的に取り組む必要がある。

注

1. 吉田幹正「タイ:問われる安定成長への移行能力」〔北村・田中(1997)所収〕

主要参考文献

1. IMD(1997), World Competitiveness Yearbook, 1997.
2. UNCTAD(1996a), World Investment Report 1996.
3. UNCTAD(1996b), Trade and Development Report, 1996.
4. 青木 健(1993)『輸出志向工業化戦略ーマレーシアにみるその光と陰』日本貿易振興会 1993年
5. アジア経済研究所(1996)『21世紀の産業構造の変化に対応し我が国の独自性を保ち得る科学技術の展開方法に関する調査ー東アジアの動向に関する調査ー報告書』1996年
6. 大倉正典(1996)『貯蓄と投資の相関』(河合正弘+QUICK総合研究所アジア金融研究会『アジアの金融・資本市場』日本経済新聞社、1996年所収)
7. 梶原弘和(1995)『アジアの発展戦略ー工業化波及と地域経済圏』東洋経済新報社 1995年
8. 北村かよ子、田中恒雄編(1997)『アジア経済を点検するー共通の構造的課題に挑戦する9ヵ国』アジア経済研究所 1997年
9. 小宮隆太郎、奥野正寛、鈴木興太郎編(1984)『日本の産業政策』東京大学出版会 1984年
10. さくら総合研究所 環太平洋研究センター(1997)『第2次工業化マスタープランにみるマレーシアの新工業化戦略』(『RIM』38号 1997年7月号 所収)
11. 通商産業省(1993)『アセアン産業高度化ビジョンー産業政策のススメ』大蔵省印刷局 1993年
12. 通商産業省(1997)『通商白書(平成9年度版)』大蔵省印刷局 1997年
13. 日本貿易振興会(1997)『1997ジェトロ白書投資編 世界と日本の海外直接投資』
14. 柳原透、三本松進編(1996)『為替変動とアジア経済の対応ーグローバルマネー時代の成長戦略』アジア経済研究所 1996年

高安健一、遠山淳子、森美奈子

さくら総合研究所